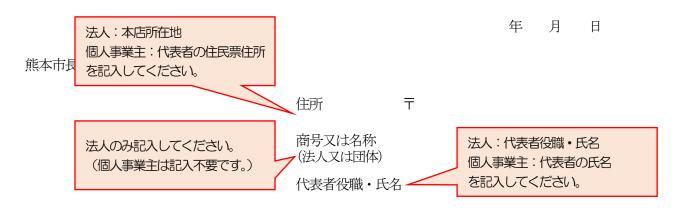
様式第1号(第8条関係)

### 記入要領

# 被災店舗移転支援事業費補助金 交付申込書



熊本市被災店舗移転支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり申し込みます。 なお、当該助成金の交付を受けた際は、熊本市被災店舗移転支援事業費補助金交付要綱に規定する事項を 遵守することに同意します。

記

#### 1 事業概要

事業計画書 (様式第2号)、企業概要書 (様式第3号)、経営計画書 (様式第4号)、財務計画書 (様式第5号) のとおり

- 2 移転元店舗所在地
- 3 移転先店舗所在地

4	移転区分	□ 完全移転	□ 一時移転	
•	12 14-24			様式5号「財務計画書」のマーカー部分と
5	補助金交付申請額	:	<u></u> 円	同じ金額を記入してください。

#### 6 添付資料

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 企業概要書(様式第3号)
- (3) 経営計画書(様式第4号)
- (4) 財務計画書(様式第5号)
- (5) 誓約書及び同意書(様式第6号)
- (6) 市税滞納有無調查承諾書
- (7) 賃貸借契約書(写)(ただし、空き店舗の所有者本人等であって賃貸借契約を締結しない場合を除く。)
- (8) 移転先店舗の改装費等について、内訳及び工期(納期)を明記した見積書(写)
- (9) 移転先店舗の現状 (着工前の内装・外装) の写真
- (10) 店舗の移転に係る運搬費の見積書(写)
- (11) 直近の確定申告書(個人事業主)又は決算書(法人)の写し(ただし、創業間もない者又は創業予定者であって直近の事業収入が存在しない場合等を除く。)
- (12) 熊本市発行の事業所等用り災証明書(写)

# 被災店舗移転支援事業費補助金 事業計画書



#### 【チェック項目】

① 空き店舗の所有者本人ですか。

- ・・・□はい □いいえ
- ②(空き店舗所有者が個人である場合)当該所有者と2親等以内の親族ですか。・・・□はい □いいえ 2親等以内とは:父母、子、兄弟姉妹、祖父母、孫、配偶者、子の配偶者、兄弟姉妹の配偶者、孫の配偶者、配偶者の父母、配偶者の祖父母、配偶者の兄弟姉妹、配偶者の兄弟姉妹の配偶者
- ③ (空き店舗の所有者が法人である場合) 当該法人の役員または従業員ですか。・・・□はい □いいえ

補助対象店舗付近の地図(※インターネ	シート等で入手できる地図の	の写しでも可)	
	別途添付でも可		

L

# 被災店舗移転支援事業費補助金 企業概要書

### 申込者情報

法人	所在地 : 本店所在地 注 : 住民票住所	Ŧ				法人:本店 個人事業主 を記入して	: 代表者の住民票住所
	商号又は名称				_	個人事業主	<b>試記入不要です。</b>
法人:代表者役職・氏名 個人事業主:氏名							
法人:設立年月日 個人事業主:創業日				年	月	日	
移転元店舗 所在地		〒 熊本市	区				
移転元店舗 名称							
	転元店舗 営業期間		年		か月(	年	月から営業開始)
	役職・氏名				Г		
担当者	電話番号						等がある場合に連絡 中連絡のつく電話番 ださい。
連絡先	FAX番号						
	E-mail						

## 被災店舗移転支援事業費補助金 経営計画書

※事業全体(これから行う事業)について詳しく記載してください。(枠に収まらない場合は適宜広げてください。)

移転先店舗での事業活動	助いずれかにチェックを入れてください。					
業種	□小売業 □飲食業 □サービス業					
店舗名称(予定)						
開店日(予定)	年 月 営業する曜日と営業時間を記載してください。					
営業日・営業時間 (予定)	(営業日) (営業時間)					
事業概要 (移転先店舗の 事業内容)	今回移転する(した)先での事業内容について記載してください。					
移転元店舗からの事業内容の変更						
事業の目標・課題・対策	<ul> <li>① 目標(例:月の売上100万円以上)</li> <li>② 目標達成における課題(例:知名度が低い、座席稼働率が悪い)</li> <li>③ 目標達成のための対策(例:SNSを活用した広報の実施、1人席を作る)</li> <li>④ 店舗の広報展開(例:SNSを使用し毎月広報、○○新聞への広告掲載)</li> </ul>					
運営体制 申請者の経歴(代表者 (経営陣)の経歴、知 識、経験、人脈等)	<ul><li>① 移転先店舗の運営体制</li><li>② 開業に必要な知識、経験、人脈(資格取得等)</li></ul>					

# 被災店舗移転支援事業費補助金 財務計画書

#### 1 補助対象経費



#### 2 補助金等の受給内訳

区分	項目			金額左記金額の内、同一補助		左記金額の内、同一補助対象の金	助対象の金額※	
	その他補助金 (補助金名:				H		円	
				今回の店舗移転にかかる経費について、他の補助金を受け				
補助金	その他補助金 (補助金名:		る場合に金額等を記入してくだる					
	その他補助金 (補助金名:			<u> </u>	円		円	
							[7]	
その他 損害保険等からの保険金(共済金)					円	_	円	
合計・今回のり災に			ころしてください		田	(B)		
※表面の補助対象経費に記載し 等があれば					の金	額を記載してください。		

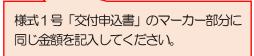
#### 3 補助申込金額

① 補助対象経費の算出

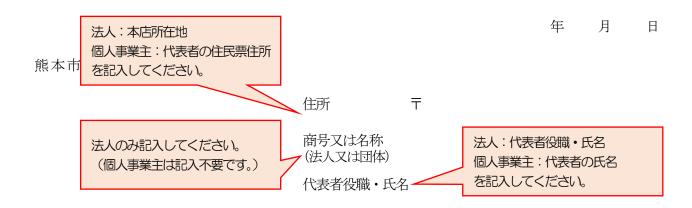
② 補助対象経費 × 補助率

③ 補助申込額

(イ) の千円未満を切り捨てた額を記入  $_{2}$  %ただし、50 万円を超えない金額とする。



### 誓約書及び同意書



私は、被災店舗移転支援事業費補助金の交付申込みを行うにあたり、下記事項を守ることを誓約します。

なお、誓約した内容が事実と相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

- □ 熊本市市税の滞納はありません。
   □ 補助事業者の要件審査のため、熊本市市税の納付状況について照会することを承諾します。
   □ 当該店舗で行う営業活動は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項から第10項及び政治活動及び宗教活動には該当しません。
   □ 熊本市暴力団排除条例(平成23年条例第94号)第2条第1号に規定する暴力団、同
- □ 補助事業者の要件審査のため、市が必要な場合は、熊本市暴力団排除条例(平成23年 条例第94号)第2条第1号から第3号に規定するものではないか警察機関へ照会す ることを承諾します。

条第2号に規定する暴力団員、若しくは、同条第3号に規定する暴力団密接関係者で

- □ 国、県その他の団体の補助又は熊本市の他の補助制度において補助を受けた同一の補助対象経費は含まれていません。
- □ 建築基準法、消防法その他関係法令を遵守します。
- □ 当該地域の商店街活動や地域の活性化に積極的に協力します。
- □ 熊本市が行う現地確認等に協力します。

はありません。

□ 虚偽の申込、報告など、本補助金の交付に関して不正行為を行いません。

# 被災店舗移転支援事業費補助金 実績報告書

熊本市县	法人:本店所在地 個人事業主:代表者の住民票住所 を記入してください。		年 月 日
i		住所	
	法人のみ記入してください。 (個人事業主は記入不要です。)	商号又は名称 (法人又は団体) 代表者役職・氏名	法人:代表者役職・氏名 個人事業主:代表者の氏名 を記入してください。

熊本市被災店舗移転支援事業費補助金交付要綱第12条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり 報告します。

#### 4 関係書類

- (1) 事業実施状況報告書(様式第11号)
- (2) 領収書等の代金の支払い状況が確認できる書類写し
- (3) 店舗改装に係る工事請負契約書、仕様書等の改装内容が確認できる書類の写し
- (4) 事業実施後の写真、配置図、工程表等の実施内容が確認できる書類の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

関係書類については漏れなく添付してください。 原則、(1)~(4)は必須となります。

# 被災店舗移転支援事業費補助金 事業実施状況報告書

### 1. 実績概要

7017(1962)									
補助対象店舗の所在地	₹								
改装工事期間		年	月	日 ~		年	月	日	
改装工事の 内容									
開店日				年	月	日			
店舗名称									

### 2. 開店に必要な資金の調達と使途(決算)

#### (1) 資金調達内訳

(工) 貝亚的	(1) 真金剛是小趴							
区分	項目	金額	左記金額の内、 同一補助対象の金額※					
自己資金	貯蓄等	F	<u> </u>					
借入金	親族等からの借入・出資	F	<b>–</b>					
恒八並	金融機関借入	F	_					
	熊本市補助金(本補助金)	F	_					
補助金	その他補助金 (補助金名: )	F	円 円					
	その他補助金 (補助金名: )	F	円 円					
その他 損害保険等からの保険金(共済金)		F	<b>–</b>					
	승 計	F	円 (A) 円					

<sup>※</sup>補助対象経費に記載した経費と同じ用途のために受けた補助金の金額を記載してください。

### (2) 補助金申込経費

(2) 補助金甲込経費								
	費目	金 額( <mark>税 抜</mark> )	積算明細(内訳、単価、数量等を記載)					
	設備導入費 (各種機器、什器など)	円						
補助		円	いての例のトンに言語してください					
対 象 <b>外</b>	補助対象 <b>外</b> の経費で、 店舗出店、改装等にか かる設備資金や開業資	円	以下の例のように記載してください。 					
経費	金等の初期費用について記入してください。	円						
		円						
	補助対象経費内容	金 額 <u>(<mark>税 抜</mark>)</u>	積算明細(内訳、単価、数量等を記載)					
	店舗改装費							
	改装に伴う既存設置物の処分費	消費税抜きの記入してく						
	改装に伴う設計費	円						
補助	店舗の移転に係る運搬費	円						
対 象	家賃(上限3か月分)	円						
経費	礼金	円						
	仲介手数料	円						
		円						
		円						
		円						
î	計 ( <mark>補助対象経費のみ</mark> )	(B) 円						

1	補助対象経費の算出
	円 -     円 =     円 ・・・(ア)       (補助金申込経費 (B) の金額) (資金調達内訳 (A) の金額)
2	補助対象経費 × 補助率
	円       ×       1/2       =       円       ・・・(イ)         (上記(ア)の金額)       (小数点以下を切り捨てた額)
3	補助申込額円(イ) の千円未満を切り捨てた額を記入円※ただし、50万円を超えない金額とする。

3. 補助申込金額

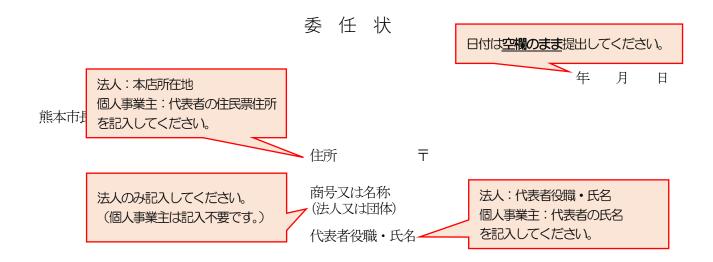
お振込先の通帳等を確認のうえ、

正確に記載してください。

		請求	書	日付は <b>空欄のま</b> ま	提出してください。
熊本市長	法人:本店所在地 個人事業主:代表者の住民票住所 を記入してください。				年 月 日
_		▶ 住所	₹		
	法人のみ記入してください。 (個人事業主は記入不要です。)	商号又は (法人又は 代表者役	団体)	法人:代表者役 個人事業主:作を記入してくた	は表者の氏名
助金交付決定額	通知書に記載の補 を記載してくださ 百 十 の先頭に『¥』マ	- 万	千百	十一円	
_ 金について 【振込先】	年 月 日付け 発第 、同補助金交付要綱第14条の規ジ		<u> ZORRTI</u>	造と同時に請求書を 空欄のまま提出して	
金融機関	烙	銀行 信金 組合	支店名		本店 支店
預金種目	目 普通・当座・その他	口座都(右詰めて			
フリガラ	<del></del>				
口座名義					

補助金の振込先口座の名義が、補助金申請者と異なる場合にご提出ください

様式第14号(第1



#### 被災店舗移転支援事業費補助金の受領について

 年
 月
 日付け
 発第
 号
 そ

 の受領について、下記の者に委任します。

実績報告と同時に請求書を提出する 場合は空欄のまま提出してください。

費補助金

記

住 所

氏 名

委任者(補助事業者)との関係